



## 平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー  
 コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅文  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 廣澤 一夫 TEL 03-6240-1206  
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	4,765	19.2	590	406.4	498	513.3	282	
28年8月期	3,996	57.3	116	77.6	81	80.8	122	

(注) 包括利益 29年8月期 296百万円 ( %) 28年8月期 192百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	12.83		5.4	5.4	12.4
28年8月期	5.57		2.4	0.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	7,937	5,374	67.7	243.72
28年8月期	10,611	5,078	47.9	230.29

(参考) 自己資本 29年8月期 5,374百万円 28年8月期 5,078百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	404	385	1,061	1,031
28年8月期	627	152	1,719	1,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		0.00		0.00	0.00			
29年8月期		0.00		0.00	0.00			
30年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,519	54.5	319	23.9	271	23.7	231	52.4	10.49
通期	5,978	25.5	239	59.5	177	64.4	150	46.8	6.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	22,052,426 株	28年8月期	22,052,426 株
期末自己株式数	29年8月期	435 株	28年8月期	435 株
期中平均株式数	29年8月期	22,051,991 株	28年8月期	22,051,991 株

(参考)個別業績の概要

平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	4,754	19.5	596	306.8	607	665.2	396	
28年8月期	3,979	57.0	146	65.8	79	77.5	131	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	17.97	
28年8月期	5.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年8月期	7,833		5,269		67.3		238.94	
28年8月期	10,410		4,872		46.8		220.97	

(参考) 自己資本 29年8月期 5,269百万円 28年8月期 4,872百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員(監査役)の異動 .....	16
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用環境や所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかな景気の回復が見られました。世界経済では、米国で保護主義が台頭しましたが、世界的な貿易数量は増加し、全体的には緩やかに成長する動きが見られました。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、中国を筆頭に、米国やインドなどの市場で継続的に太陽電池の設置が進みました。当社の顧客である太陽電池メーカーの間では、一部でコスト競争に対応するために設備投資計画を見直す動きが見られたものの、大型ラインを導入して需要の拡大に対応する動きも見られました。国内では、本年4月の再生可能エネルギー固定価格買取制度の改正により、太陽光発電システムの点検や保守が義務付けられたこともあり、太陽光発電システムのメンテナンスに対する認識がさらに高まることとなりました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高はほぼ修正予想通りの4,765百万円（前年比768百万円の増収）となりました。利益面では原価低減努力および営業努力により、営業利益は590百万円（前年比473百万円の増益）、経常利益は498百万円（前年比417百万円の増益）となり、高い利益率を確保しました。

一方、当連結会計年度に松山第二工場の土地・建物等の売却の意思決定に伴う特別損失を計上したことと、第4四半期に中国の子会社の清算終了に伴う特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は282百万円（前年は122百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①装置関連事業

装置関連事業においては、大型ライン案件の3本目、4本目が予定通り売上計上されたほか、改造案件やその他の装置等が売上計上された結果、売上高は4,521百万円となりました。営業利益は、大型ライン案件の製造効率の改善や、部品の一括大量購入等の原価低減努力および営業努力により1,125百万円となりました。

#### ②環境関連事業

環境関連事業においては、太陽光パネルの検査機器の販売が予定よりも低調となりましたが、大規模発電所の竣工検査等のパネル検査サービスが順調だったことから、売上高は243百万円となりました。利益につきましては、8月の長雨の影響等で検査工数が増加し、56百万円の営業損失となりました。

なお、報告セグメントを当連結会計年度より、「装置関連事業」と「受託加工事業」から「装置関連事業」と「環境関連事業」に変更しており、変更後の区分により必要な財務諸表を遡って作成することが実務上困難であるため、前年比は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては7,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,673百万円減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

##### (資産)

流動資産につきましては3,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,885百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少262百万円、受取手形及び売掛金の減少933百万円、仕掛品の減少568百万円、原材料及び貯蔵品の減少81百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては4,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少381百万円、土地の減少350百万円があったことによるものです。

##### (負債)

負債につきましては2,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,969百万円の減少となりました。流動負債につきましては2,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,904百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1,479百万円、短期借入金の減少1,000百万円、前受金の減少379百万円があったことによるものであります。固定負債につきましては142百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の減少となりました。これは、リース債務の減少65百万円があったことによるものです。

##### (純資産)

純資産につきましては5,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金の増加282百万円、為替換算調整勘定の増加13百万円があったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、1,031百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は404百万円(前連結会計年度は627百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上306百万円、減価償却費の計上208百万円、減損損失の計上201百万円、売上債権の減少935百万円、たな卸資産の減少638百万円があった一方で、仕入債務の減少1,480百万円、前受金の減少379百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は385百万円(前連結会計年度は152百万円の収入)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入355百万円、子会社の清算による収入54百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,061百万円(前連結会計年度は1,719百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済による支出1,000百万円、リース債務の返済による支出61百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年8月期	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期
自己資本比率(%)	37.6	52.4	47.9	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	54.9	48.8	32.8	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	3.6	2.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	13.2	14.5	14.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の太陽電池市場には、米国や中国等の政策に不透明な部分がありますが、太陽光発電の経済性はさらに向上し、長期的に世界の太陽電池の設置量は引き続き増加していくと予想されます。一方、当社顧客である太陽電池メーカーは、競争が激化する中、さらなる高効率化によってコストを抑えた太陽光パネルの開発に注力する姿勢が見られます。日本においては、買取価格の引き下げに伴い、太陽電池の設置量は徐々に減少すると見られますが、経済産業省から認定を受けた太陽光発電所の建設は、今後も一定規模で進むと考えられます。

当社グループはこのような環境下、装置関連事業においては、主要顧客との強固な信頼関係を維持し、ニーズに合致した次世代の太陽電池製造装置や機構の開発を強化してまいります。自動化装置では、幅広い業界のニーズに対応するため、当社の従来の技術の範疇を超えた、新しい機構や技術の研究開発を積極的に行い、早期に新たな事業の柱とするよう努めてまいります。

環境関連事業においては、様々な営業活動を通じてパネル検査の実施の重要性の啓蒙に努め、竣工時検査や定期検査等の受注を獲得することで、安定的な収益確保を目指します。また、検査メニューの拡充を図り、総合O&Mサービスを提供することで、幅広い検査に対応してまいります。太陽光パネルのリユース・リサイクルについては、被災パネルや排出パネルの安全な廃棄処理方法の確立が早期に求められる中、合弁会社を通じたパネルリサイクル事業により、こうした課題の解決に向けて取り組んでまいります。

来期につきましては、主に装置関連事業において、立ち上げ時期である自動化装置の販売割合が高まることや研究開発の強化等により、利益面で当期より減益となる見込みですが、将来的な成長への布石と位置づけております。

来期は売上高5,978百万円、営業利益239百万円、経常利益177百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当連結会計年度 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,505	1,031,333
受取手形及び売掛金	1,967,755	1,034,749
商品及び製品	5,179	16,767
仕掛品	1,609,558	1,041,529
原材料及び貯蔵品	276,387	195,048
繰延税金資産	44,192	35,372
その他	330,332	270,963
貸倒引当金	△37,635	△22,268
流動資産合計	5,489,275	3,603,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,193,633	3,817,291
減価償却累計額	△1,230,433	△1,235,198
減損損失累計額	△8,073	△8,073
建物及び構築物 (純額)	2,955,126	2,574,019
機械及び装置	761,009	759,205
減価償却累計額	△116,839	△127,104
減損損失累計額	△562,093	△562,093
機械及び装置 (純額)	82,076	70,007
土地	1,898,173	1,548,050
リース資産	763,520	763,520
減価償却累計額	△527,377	△527,377
減損損失累計額	△236,142	△236,142
リース資産 (純額)	-	-
その他	262,859	279,527
減価償却累計額	△217,510	△227,267
減損損失累計額	△4,514	△4,514
その他 (純額)	40,835	47,744
有形固定資産合計	4,976,211	4,239,821
無形固定資産		
その他	26,651	24,112
無形固定資産合計	26,651	24,112
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,346	21,881
その他	93,889	49,705
貸倒引当金	△1,082	△1,082
投資その他の資産合計	119,154	70,504
固定資産合計	5,122,017	4,334,438
資産合計	10,611,292	7,937,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当連結会計年度 (2017年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464,071	984,359
短期借入金	※1 1,500,000	※1 500,000
リース債務	61,547	65,334
未払法人税等	1,897	13,070
前受金	1,043,238	664,034
賞与引当金	25,210	24,825
受注損失引当金	7,715	9,003
その他	220,956	159,795
流動負債合計	5,324,637	2,420,422
固定負債		
リース債務	208,307	142,973
固定負債合計	208,307	142,973
負債合計	5,532,945	2,563,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	△484,118	△201,210
自己株式	△431	△431
株主資本合計	5,062,786	5,345,695
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,560	28,842
その他の包括利益累計額合計	15,560	28,842
純資産合計	5,078,347	5,374,538
負債純資産合計	10,611,292	7,937,933



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
売上高	3,996,650	4,765,223
売上原価	2,926,980	3,270,218
売上総利益	1,069,669	1,495,005
販売費及び一般管理費	※1, ※2 953,071	※1, ※2 904,541
営業利益	116,598	590,463
営業外収益		
受取利息	330	75
為替差益	37,497	-
違約金収入	-	931
償却債権取立益	43,184	1,096
還付加算金	349	545
関係会社整理損失引当金戻入額	43,000	-
業務受託料	130	1,560
その他	3,382	1,114
営業外収益合計	127,874	5,323
営業外費用		
支払利息	43,287	28,140
為替差損	-	17,697
減価償却費	65,135	6,720
支払手数料	37,500	31,377
その他	17,287	13,493
営業外費用合計	163,210	97,428
経常利益	81,261	498,358
特別利益		
固定資産売却益	※3 96,673	-
関係会社清算益	-	10,027
為替換算調整勘定取崩額	9,865	-
特別利益合計	106,539	10,027
特別損失		
減損損失	※4 317,222	※4 201,911
特別損失合計	317,222	201,911
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△129,421	306,474
法人税、住民税及び事業税	9,787	10,246
法人税等調整額	△16,400	13,319
法人税等合計	△6,612	23,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,809	282,908
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△122,809	282,908

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,809	282,908
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△69,956	13,282
その他の包括利益合計	△69,956	13,282
包括利益	△192,765	296,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△192,765	296,190
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,734,875	△350,565	△431	5,196,340
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△122,809		△122,809
連結範囲の変動			△10,744		△10,744
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△133,553	-	△133,553
当期末残高	2,812,461	2,734,875	△484,118	△431	5,062,786

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	85,516	85,516	5,281,857
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△122,809
連結範囲の変動			△10,744
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△69,956	△69,956	△69,956
当期変動額合計	△69,956	△69,956	△203,510
当期末残高	15,560	15,560	5,078,347

当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,734,875	△484,118	△431	5,062,786
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			282,908		282,908
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	282,908	-	282,908
当期末残高	2,812,461	2,734,875	△201,210	△431	5,345,695

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,560	15,560	5,078,347
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			282,908
連結範囲の変動			-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	13,282	13,282	13,282
当期変動額合計	13,282	13,282	296,190
当期末残高	28,842	28,842	5,374,538

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△129,421	306,474
減価償却費	279,489	208,682
減損損失	317,222	201,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,081	△15,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,626	△384
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,715	1,287
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,000	-
受取利息及び受取配当金	△330	△75
支払利息	43,287	28,140
有形固定資産売却損益 (△は益)	△96,673	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△10,027
為替換算調整勘定取崩額	△9,865	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,189,799	935,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△876,586	638,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,688,000	△1,480,961
前受金の増減額 (△は減少)	923,157	△379,445
その他	△235,530	5,922
小計	693,374	440,147
利息及び配当金の受取額	338	75
利息の支払額	△43,287	△28,140
法人税等の支払額	△23,189	△7,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,236	404,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,397	-
定期預金の払戻による収入	121,939	683
有形及び無形固定資産の取得による支出	△179,356	△23,969
有形固定資産の売却による収入	229,850	355,186
子会社の清算による収入	-	54,467
その他	△3,666	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,369	385,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△161,285	-
リース債務の返済による支出	△57,980	△61,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,719,265	△1,061,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,324	9,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△989,984	△261,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,924	1,292,822
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52,117	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,292,822	※1 1,031,333

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当連結会計年度 (2017年8月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	500,000千円
差引額	1,500,000千円	2,500,000千円

2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当連結会計年度 (2017年8月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
役員報酬	76,200千円	85,800千円
給料手当	347,341千円	309,540千円
賞与引当金繰入額	11,022千円	20,317千円
旅費交通費	76,932千円	66,504千円
支払手数料	63,365千円	54,392千円
減価償却費	51,301千円	72,287千円
貸倒引当金繰入額	3,081千円	112千円
研究開発費	109,279千円	63,295千円

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
	109,279千円	63,295千円

※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
土地、建物	96,673千円	－千円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産(受託加工事業)	松山工場	建物及び構築物	8,073千円
事業用資産(受託加工事業)	松山工場	機械及び装置	95,334千円
事業用資産(受託加工事業)	松山工場	リース資産	209,301千円
事業用資産(受託加工事業)	松山工場	その他	4,514千円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループについては、取得時に想定していた使用価値が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として評価し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	建物及び構築物	11,765千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	機械及び装置	4千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	土地	190,123千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	その他	19千円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループについては、松山第二工場の土地、建物等の売却を決議したことにより引渡し時点で損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

なお、当連結会計年度中に売却を完了しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
現金及び預金勘定	1,293,505千円	1,031,333千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△683千円	－千円
現金及び現金同等物	1,292,822千円	1,031,333千円

(セグメント情報等)

## [ セグメント情報 ]

## 1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度のセグメント情報における報告セグメントは「装置関連事業」、「受託加工事業」の2区分でありましたが、当連結会計年度より、事業部制となったことに伴い、新たなる体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの管理手法を見直しております。その結果、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「装置関連事業」、「受託加工事業」から「装置関連事業」、「環境関連事業」の2区分に変更しております。

なお、「環境関連事業」の前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、以下のとおり、当連結会計年度について前連結会計年度の区分方法により区分した情報で作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)

(単位：千円)

	装置関連事業	受託加工事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,980,987	15,663	3,996,650	-	3,996,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,980,987	15,663	3,996,650	-	3,996,650
セグメント利益又は損失(△)	701,373	△156,620	544,753	△428,155	116,598
その他の項目 (注) 3					
減価償却費	148,674	103,226	251,900	27,589	279,489

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,521,256	243,967	4,765,223		4,765,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-		-
計	4,521,256	243,967	4,765,223		4,765,223
セグメント利益又は損失(△)	1,125,383	△56,392	1,068,990	△478,527	590,463
その他の項目 (注) 3					
減価償却費	169,645	13,199	182,845	25,837	208,682

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。



## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度のセグメント情報における報告セグメントは「装置関連事業」、「受託加工事業」の2区分でありましたが、当連結会計年度より、事業部制となったことに伴い、新たなる体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの管理手法を見直しております。その結果、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「装置関連事業」、「受託加工事業」から「装置関連事業」、「環境関連事業」の2区分に変更しております。

なお、「環境関連事業」の前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、以下のとおり、当連結会計年度について前連結会計年度の区分方法により区分した情報で作成しております。

当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

	装置関連事業	受託加工事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,765,223	-	4,765,223	-	4,765,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,765,223	-	4,765,223	-	4,765,223
セグメント利益又は損失(△)	1,068,990	-	1,068,990	△478,527	590,463

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		
1株当たり純資産額	230.29円	1株当たり純資産額	243.72円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.57円	1株当たり当期純利益金額	12.83円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△122,809	282,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△122,809	282,908
普通株式の期中平均株式数(株)	22,051,991	22,051,991

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(1) 役員（監査役）の異動（就任及び退任予定日：2017年11月29日）

- ・新任監査役候補  
監査役 世羅 靖久
- ・退任予定監査役  
監査役 山口 明達

(2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（%）
装置関連事業	3,733,278	—
環境関連事業	219,959	—
合計	3,953,238	72.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （千円）	前期比 （%）	受注残高 （千円）	前期比 （%）
装置関連事業	5,426,855	—	4,496,408	—
環境関連事業	175,469	—	138,456	—
合計	5,602,324	122.9	4,634,864	122.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（%）
装置関連事業	4,521,256	—
環境関連事業	243,967	—
合計	4,765,223	119.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(※) 当連結会計年度より、報告セグメントを「装置関連事業」と「受託加工事業」から「装置関連事業」と「環境関連事業」に変更しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同期比は「合計」のみを記載しております。

なお、それぞれのセグメントの内容は以下のとおりです。

装置関連事業－太陽電池製造装置、真空断熱パネル封止装置、太陽光パネル解体装置、自動化装置等の開発・製造・販売に関する事業

環境関連事業－太陽光パネル検査機器・検査サービス、太陽光パネルのリユース・リサイクルの販売に関する事業